



◆ 松永 民夫 議員

大巻53号線の今後の対応は

町長 整備を進めることは困難

問 基盤整備事業の進捗状況と大巻53号線の再着工の目途及び関係地区への説明は。

答 平成28年度から大巻地内において基盤整備事業が計画されているが、社会資本整備総合交付金事業と基盤整備事業の規格、形状の相違がある。基盤整備事業の設計も出ていない状況であるため、大巻53号線の整備を進めるのは困難である。

問 町道大巻53号線は平成28年度より事業が開始され、着工から5年で完成と説明を受けていた。しかし、次年度よりこの事業が中断することであり、その理由と今後の対応は。

答 平成28年度から大巻地内において基盤整備事業が計画されているが、社会資本整備総合交付金事業と基盤整備事業の規格、形状の相違がある。基盤整備事業の設計も出ていない状況であるため、大巻53号線の整備を進めるのは困難である。

町道大巻53号線は池辺地区の共同要望で平成25年度に事業化し、平成28年度から社会資本整備総合交付事業として進められてきた。



大巻53号線

答 平成30年5月に「大巻地域農業基盤整備事業推進協議会」が設立され、令和2年度及び3年度に調査設計、令和4年度に実施設計を行い、令和5年度より事業実施予定である。再着工は基盤整備事業と同時に地元説明をしていく。

老人会・敬老会の今後の対応は

町長 当面は現状を維持したい



上多度地区敬老会

答 役員のなり手不足で年間1〜2ク

問 町内老人会の129団体のうち今年までに36団体が解散・休会している。約600万円の補助金が老人会活動に支給されたが、解散した地域への対応は。また、有志で再結成された場合の対応や老人会入会年齢の見直しの考え方は。

答 敬老会は団塊の世代の増加で対象者が年々増えていく現状である。補助金及び対象年齢の見直しの考えは。

答 今年度は436人だが、令和12年頃には5600人と推計されている。財政的観点から見直しは必要と考えるが、高齢者を敬う町として、当面は現状を維持し見直しは考えていない。

ラブが解散されている。解散された地区への補助金は拠出していない。有志で再結成された場合は年齢は厚生労働省の要綱で60歳以上の要件が示されているので見直しは考えていない。

老人会とは各地区で解散・休会が相次いでいる。敬老会とは社会福祉協議会へ委託し運営している。対象者の増加が著しいのが現状である。

令和元年12月 定例会

こんなことがきました 審議した議案とその結果

議案	結果
条例	
養老町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定	全員賛成で可決
養老町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	全員賛成で可決
養老町森林環境譲与税基金条例の制定	全員賛成で可決
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関連条例の整備に関する条例の制定	全員賛成で可決
養老町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成で可決
養老町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成で可決
養老町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成で可決
養老町町道の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正する条例	全員賛成で可決
養老町上水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成で可決
養老町下水道条例の一部を改正する条例	全員賛成で可決
予算	
令和元年度養老町一般会計補正予算（第3号）	全員賛成で可決
令和元年度養老町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成で可決
令和元年度養老町立食肉事業センター特別会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
令和元年度養老町上水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
令和元年度養老町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
令和元年度養老町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成で可決
令和元年度養老町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
令和元年度養老町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
その他	
岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議	全員賛成で可決
令和元年度養老町立食肉事業センター特別会計の繰り入れの変更	全員賛成で可決
令和元年度養老町公共下水道事業特別会計の繰り入れの変更	全員賛成で可決
選挙	結果
選挙管理委員 伊藤 哲、改田 俊雄、近藤 則昭、藤井 忠敬 同補充員 小川 静雄、藤田 詳治、村上 英雄、若山 清 （任期 令和元年12月23日から令和5年12月22日）	指名推薦
人事同意	結果
固定資産評価審査委員会委員 佐竹 孝一、吉松 攝雄、中島 敏美 （任期 令和元年12月27日から令和4年12月26日）	同意
議員発議	結果
全国市町村国際文化研修所「防災と議員の役割」 吉田 太郎、大橋 三男、清水由美子	全員賛成で可決
全国市町村国際文化研修所「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」 松永 民夫、小寺 光信、西脇 康	全員賛成で可決
全国市町村国際文化研修所「市町村議会議員特別セミナー」 水谷久美子、田中 敏弘、早崎百合子、岩永 義仁 （敬称略）	全員賛成で可決